

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)一覧表 <令和7年度新規項目>

[資料1]

No.	担当課	項目名	概要	種別	見直し区分	R7予算額	見直し実施年度	見直し完了後の年間削減見込額 ※1					R8~R10 3年間合計 一般財源
								事業費			人件費 一般財源 ②	合計 一般財源 ①+②	
								事業費 ※2	特定財源	一般財源 ①			
1	経営戦略課	AIチャットボット	市ホームページで市民等からの質問に答えるAIチャットボットについて、ホームページの内容から自動で回答を作成するサービスに見直します。	内部事務 以外	手法の 見直し	660	令和8年度	▲ 99	0	▲ 99	▲ 1,597	▲ 1,696	▲ 3,466
2	まちづくり協働課	地域まちづくりセンター運営にかかる支援業務	各まちづくりセンター間における情報交換については、これまで市の職員を通して行っていましたが、7月に更新した「草津市まちづくり協議会ポータル」の機能を活用し、各まちづくりセンターの職員同士が情報交換できる運用とします。	内部事務	手法の 見直し	2,938	令和7年度	0	0	0	▲ 532	▲ 532	▲ 1,596
3	生活支援課	生活保護ケースワーク業務	生活保護ケースワーク業務における根拠法令等の確認作業について、法令や問答集・事例集を横断的に検索できるAI支援サービスを導入します。	内部事務	手法の 見直し	0	令和8年度	634	0	634	▲ 955	▲ 321	▲ 963
4	健康増進課	接種料および受診料の免除申請にかかる窓口業務	予防接種や各種けん診受診料について、減免申請の手続きを電子化します。	内部事務	手法の 見直し	0	令和8年度	221	0	221	▲ 457	▲ 236	▲ 736
5	幼児課	保育所等入所(園)申込	保育所等入所(園)申込について、電子申請での受付を開始します。	内部事務 以外	手法の 見直し	0	令和7年度	0	0	0	▲ 296	▲ 296	▲ 888
6	交通政策課	滋賀県水上安全協会賛助会費	琵琶湖水上オートバイ安全講習や各種水上安全啓発活動等を実施している「滋賀県水上安全協会」を退会します。	内部事務	廃止	30	令和7年度	▲ 30	0	▲ 30	▲ 4	▲ 34	▲ 102
7	公園緑地課	公園台帳管理業務	都市公園法において規定されている都市公園台帳について、市民からの苦情・要望の記録や整備・修繕等の維持管理情報などと併せて、システムによる一括管理を行います。	内部事務	手法の 見直し	0	令和8年度	1,426	0	1,426	▲ 5,071	▲ 3,645	▲ 3,154
8	上下水道総務課	上下水道料金還付にかかる振込済通知	漏水等による上下水道料金の還付に伴う振込済通知について、還付決定時に送付している通知で代用可能であることから、振込済通知の送付を廃止します。	内部事務 以外	縮小	243	令和8年度	▲ 20	0	▲ 20	0	▲ 20	▲ 60
9	スポーツ推進課	草津市スポーツ推進連絡協議会	スポーツ推進計画の点検・評価を行う「草津市スポーツ推進審議会」と推進・意見を行う「草津市スポーツ推進連絡協議会」について、次期計画の改定に併せて役割を整理し、「草津市スポーツ推進審議会」に機能を集約します。	内部事務 以外	廃止	33	令和7年度	▲ 33	0	▲ 33	▲ 68	▲ 101	▲ 303

業務見直し工程表(スクラップロードマップ)一覧表 <令和7年度新規項目>

[資料1]

No.	担当課	項目名	概要	種別	見直し区分	R7予算額	見直し実施年度	見直し完了後の年間削減見込額 ※1					R8~R10 3年間合計 一般財源
								事業費			人件費 一般財源 ②	合計 一般財源 ①+②	
								事業費 ※2	特定財源	一般財源 ①			
10	児童生徒支援課	生徒指導主事等県外研修費	中学校に配置されている生徒指導主事の県外研修について、問題行動や不登校等の課題に関する研修機会が一定確保されるようになり、またオンライン研修が定着してきた状況を踏まえ、廃止します。	内部事務 以外	廃止	22	令和7年度	▲ 22	0	▲ 22	▲ 85	▲ 107	▲ 321
11	図書館	草津市ひとり親家庭等のこども居場所づくり事業における読書活動支援	「草津市ひとり親家庭等のこどもの居場所づくり事業」において実施していた読書活動支援について、司書を派遣する方法から、図書館で発行しているおすすめ本情報を紹介した「リーフガーデン」(YA対象読書啓発冊子)を提供する方法に見直します。	内部事務 以外	手法の 見直し	0	令和7年度	0	0	0	▲ 1,015	▲ 1,015	▲ 3,045
見直し完了後の各項目の合計								2,077	0	2,077	▲ 10,080	▲ 8,003	▲ 14,634

※1 見直し完了後の年間削減見込額は、見直しが完了した後の年間削減額です。

見直し実施年度の削減見込額とは、一致しない項目があります。

※2 事業費がプラスとなっている項目は、予算措置によりシステム導入等が実現した場合に、人件費等の削減が可能となることで総コストの削減が見込まれる項目です。

年度別の年間削減見込額

デジタルな手法への業務見直しにより、事業の総コストで削減を見込む項目については、システム導入等の初期費用(増額)と削減可能な人件費(減額)を年度別に記載しています。それにより、令和8年度については、事業総額が1,372千円の増額となっていますが、計画期間の総額としては、14,634千円の減額を見込んでいます。

年度	年間削減見込額					R8~R10 3年間合計 一般財源
	事業費			人件費 一般財源 ②	合計 一般財源 ①+②	
	事業費 ※2	特定財源	一般財源 ①			
令和8年度	4,784	0	4,784	▲ 3,412	1,372	▲ 14,634
令和9年度	2,077	0	2,077	▲ 10,080	▲ 8,003	
令和10年度	2,077	0	2,077	▲ 10,080	▲ 8,003	